

XVI. その他（情報公開・説明責任）

1. 大学・学部

(1) 財政公開

ア 財政公開の状況とその内容・方法の適切性

学校法人会計基準に基づいて作成している計算書類、収支予算書及び補正収支予算書については、監督官庁への提出、理事、評議員への配付をはじめ、大学の部長会構成員（学長、副学長、学部長、部長等）にも配付している。学内の教職員に対しては、部長会構成員に配付した財務諸表の閲覧により本学の財政の全容を開示している。また、出版社（東洋経済新報社や講談社等）からの計算書等の開示要請に応じており、これらの出版社の「私立大学の財政問題特集」などを通して、第三者評価を受けている。

学校法人の計算書類（消費収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表）と予算書（収支予算書・補正収支予算書）の総括表については、教職員を対象とした『東北学院報』、同窓生、学生及びその父母を対象とした『東北学院時報』に掲載し、公開している。

また、平成17(2005)年度決算期からは、経営責任の社会に対する明確化の一環として財務情報の公開をさらに進めるという観点から、上記の書類だけでなく財産目録、事業報告書、監事による監査報告書、独立監査法人の監査報告書をホームページに掲載している。

予算・決算額において、大学部門は、学校法人の約85%を占めており、事実上、大学部門の予算・決算が学校法人の予算・決算の動向を決定している。このため、大学部門の消費収支計算書の概要についても、学生納付金を改定する場合に9月又は10月に行う説明と合わせて、大学の教職員、学生に情報を公開している。

前述の計算書類や収支予算書の総括表をホームページに掲載している大学は少数であり、大いに評価されるべきものと考えている。今後とも継続していきたい。また、現在『東北学院時報』に公開している財政情報には分かりやすい簡単な説明を付け加えており、これも継続していく予定である。このように、財政情報公開は可能な限りの方法で行っており、適切であって問題点は特にないと言える。

本学は、その活動の原資のほとんどを学生納付金や補助金に依存していることを斟酌して、これまで以上に社会的説明責任を果たすために、「事業報告書」の内容をさらに充実させ、ホームページ上に掲載する作業を推進していく計画である。

(参考) 平成17年度決算

①資金収支計算書

資金収支計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

収入の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金収入	13,916,397	13,898,370	18,027	99.87
手数料収入	406,102	443,393	△37,291	109.18
寄付金収入	116,440	133,575	△17,135	114.72
補助金収入	1,843,053	1,837,605	5,448	99.70
資産運用収入	229,061	236,859	△7,798	103.40
資産売却収入	7,500,000	7,800,000	△300,000	104.00
事業収入	99,600	111,273	△11,673	111.72
雑収入	465,957	515,411	△49,454	110.61
前受金収入	2,795,904	2,735,566	60,338	97.84
その他の収入	3,817,451	3,984,998	△167,547	104.39
資金収支調整勘定	△3,295,276	△3,351,386	56,110	101.70
前年度繰越支払資金	16,523,215	16,523,215	0	100.00
収入の部合計	44,417,904	44,868,879	△450,975	101.02

支出の部

科目	予算	決算	差異	予算比%
人件費支出	10,077,556	10,183,730	△106,174	101.05
教育研究経費支出	3,271,992	3,155,706	116,286	96.45
管理経費支出	1,597,520	1,486,500	111,020	93.05
施設関係支出	867,465	873,574	△6,109	100.70
設備関係支出	517,643	501,589	16,054	96.90
資産運用支出	3,274,717	3,404,515	△129,798	103.96
その他の支出	2,944,559	2,956,830	△12,271	100.42
資金支出調整勘定	△300,344	△310,102	9,758	103.25
次年度繰越支払資金	22,166,796	22,616,537	△449,741	102.03
支出の部合計	44,417,904	44,868,879	△450,975	101.02

②消費収支計算書

消費収支計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

消費収入の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金	13,916,397	13,898,370	18,027	99.87
手数料	406,102	443,393	△37,291	109.18
寄付金	118,453	187,528	△69,075	158.31
補助金	1,843,053	1,837,605	5,448	99.70
資産運用収入	229,061	236,859	△7,798	103.40
資産売却差額	7,210,000	7,224,314	△14,314	100.20
事業収入	99,600	111,273	△11,673	111.72
雑収入	391,358	438,431	△47,073	112.03
帰属収入合計	24,214,024	24,377,773	△163,749	100.68
基本金組入額合計	△434,010	△422,647	△11,363	97.38
消費収入の部合計	23,780,014	23,955,126	△175,112	100.74

消費支出の部

科目	予算	決算	差異	予算比%
人件費	9,665,365	9,954,881	△289,516	103.00
教育研究経費	5,025,851	4,910,876	114,975	97.71
管理経費	1,722,465	1,612,593	109,872	93.62
資産処分差額	874,963	876,896	△1,933	100.22
消費支出の部合計	17,288,644	17,355,246	△66,602	100.39
当年度消費収入超過額	6,491,370	6,599,880	△108,510	101.67
前年度繰越消費支出超過額	6,869,810	6,869,810	0	100.00
基本金取崩額	1,042,256	1,030,341	11,915	98.86
翌年度繰越消費収入超過額	663,816	760,411	△96,595	114.55

③貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日

(単位 千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減	前年比%
資産の部				
固定資産	71,031,259	70,480,646	550,613	100.78
有形固定資産	54,228,760	55,834,878	△1,606,118	97.12
土地	10,963,678	11,015,857	△52,179	99.53
建物	30,008,685	31,430,898	△1,422,213	95.48
構築物	4,436,204	4,694,825	△258,621	94.49
教育研究用機器備品	2,539,993	2,613,675	△73,682	97.18
その他機器備品	98,659	105,464	△6,805	93.55
図書	6,168,022	5,969,917	198,105	103.32
車両	5,040	4,242	798	118.81
建設仮勘定	8,479	0	8,479	-
その他の固定資産	16,802,499	14,645,768	2,156,731	114.73
電話加入権	13,867	13,867	0	100.00
施設用権利証券	156,630	169,042	△12,412	92.66
長期貸付金	5,852,169	4,638,369	1,213,800	126.17
退職給付引当金	779,233	826,471	△47,238	94.28
施設建設引当金	2,202,419	2,144,535	57,884	102.70
施設償却引当金	980,000	747,589	232,411	131.09
教育研究用機器備品引当金	2,407,206	2,008,078	399,128	119.88
緊急奨学金	600,000	300,000	300,000	200.00
第3号基本金	20,000	10,000	10,000	200.00
第4号基本金	3,777,070	3,773,916	3,154	100.08
流出資産	13,905	13,901	4	100.03
流動資産	23,291,045	17,025,169	6,265,876	136.80
現金預金	22,616,536	16,823,215	6,093,321	136.88
未収金	527,909	378,331	149,578	139.54
前払金	17,697	0	17,697	-
前立金	122,246	111,547	10,699	109.59
仮払金	5,306	2,645	2,661	200.60
仮受金	1,351	9,431	△8,080	14.33
資産の部合計	94,322,304	87,505,815	6,816,489	107.79
負債の部				
固定負債	4,891,239	5,038,445	△147,206	97.08
退職給付引当金	4,891,239	5,038,445	△147,206	97.08
流動負債	3,121,179	3,180,010	△58,831	98.15
未払金	203,728	192,207	11,521	105.99
前払金	2,735,566	2,824,260	△88,694	96.86
預り金	181,865	163,543	18,322	111.20
仮受金	20	0	20	-
負債の部合計	8,012,418	8,218,455	△206,037	97.49
基本金の部				
第1号基本金	79,521,554	80,538,251	△1,016,697	98.74
第2号基本金	980,000	747,589	232,411	131.09
第3号基本金	3,777,070	3,773,916	3,154	100.08
第4号基本金	1,270,851	1,097,414	173,437	115.80
基本金の部合計	85,549,475	86,157,170	△607,695	99.29
消費収支差額の部				
翌年度繰越消費収支超過額	760,411	0	760,411	-
翌年度繰越消費支出超過額	0	6,869,810	△6,869,810	0.00
消費収支差額の部合計	760,411	△6,869,810	7,630,221	△11.07
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	94,322,304	87,505,815	6,816,489	107.79

(2) 自己点検・評価

ア 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性

自己点検・評価の結果は、学内ではすべての構成員に公開されており、印刷・出版物等も差し支えない限りで全員に配布される。そのほか、自己点検・評価に基づく諸改革の成果は、学部・学科の改組や入試制度の改善等の形で、不断に発信されている。加えて、大学全体、あるいは学部・学科ごとのホームページ上でも公開されている。平成12(2000)年3月刊行の「自己点検・評価白書」は、広く他大学、高校、官公庁、マスコミ関係及び関心のある個人に送付し、一定程度の評価を受けた。7年後の平成19(2007)年3月刊行の本学「平成18(2006)年度東北学院大学点検・評価報告書」は、前回と同様に、学内教職員、後援会、同窓会のほか、広く他大学、高校、官公庁、マスコミ関係及び関心のある個人に配布する予定である。また、従来は2年ごとに発刊していた本学教員の研究業績集「東北

学院大学研究業績」を平成 18 (2006) 年度から、点検・評価の時期に合わせて 3 年ごとに発刊することとした。内容面でも、研究業績に加えて教育業績や社会貢献等をも記載し、タイトルも「東北学院大学教育・研究業績」とした。この教育・研究業績集も上記報告書と同様に公開する。このように、自己点検・評価結果の学内外への発信状況は適切である。

イ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性

本学は、外部評価の一つとして、平成 14 (2002) 年度に財団法人大学基準協会による「相互評価」を受け、平成 15 (2003) 年 3 月に大学基準適合認定を得た。その際、いくつかの指摘事項が付帯されていた。この認定結果は全教職員に公開され、また大学新聞（「東北学院時報」）や東北学院報及び本学ホームページに掲載された。相互評価の際に付帯された指摘事項については、全学をあげてその改善に努め、平成 18 (2006) 年 7 月に改善報告書を大学基準協会に送付するとともに、全学の教職員に報告書の内容を公開している。

他方、外部の識者を集めた外部評価委員会を創設する構想があり、現在、学長を中心に検討中であるが、まだ実現には至っていない。

このように、本学の外部評価は、大学に求められる水準には達しており、その結果の学内外への発信も、一応十分であると言える。しかし、いくつかの大学で既に実現されている、大学関係者以外の識者による外部評価は行われていない。「XV. 自己点検・評価」でも述べられているように、学部の性格によって導入の困難さが大きく異なるからである。この点で、今後なお一層努力する必要がある。

2. 大学院研究科

(1) 自己点検・評価

ア 自己点検・評価結果や外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性

本学における自己点検・評価は、学部と大学院とを同時（法務研究科は独自の自己点検・評価も行っている）に行っており、評価結果の公表も同時に行っている。したがって、自己点検・評価結果の学内外への発信状況は前項で述べたように適切である。また、上でも述べたように、外部評価結果の学内外への発信状況は一応適切であると言えるが、上でも述べた困難さのゆえに、大学関係者以外の識者による外部評価は行われていないため、その結果の発信もまた行われていない。したがって、それが行われている大学と比べれば、発信状況の適切性の度合いが高いとは言えないことになる。